

平成21年3月30日

財団法人 自転車産業振興協会

平成20年度自転車試買テスト結果について

財団法人 自転車産業振興協会(会長 阿部忠壽)では、自転車総合安全対策事業の一環として、平成12年度より自転車の試買テストを継続して実施しておりますが、このたび平成20年度自転車試買テストを行いましたのでお知らせいたします。

本試買テストでは、低価格帯10台、中価格帯10台、高価格帯10台の計30台(車種はシティ車と折りたたみ車で各価格帯とも5台ずつ)を対象車としています。

[テスト結果]

- 対象車30銘柄のうちすべての規格基準に適合したものはなし。
- 利用者の身体に危害を及ぼす恐れが高い「安全性に係わる4項目」(フレーム強度/スポーク張力/各部の固定力/リヤリフレクタの固定強度)すべての規格基準に適合したものは7銘柄。
- フレーム強度不足は折りたたみ車において多数発生。

自転車は利用者の生命を預ける乗り物である以上、価格帯、製造業者にかかわらず、安全な自転車を提供することが最も重要です。

この結果を受け当協会では、製造・納品業者に対して本テスト結果を通知するとともに、規格基準に適合していない項目については、製品の改良、製造工程の改善等を要請しています。また、販売する際の組立や調整で改善可能な部分も多いことから、自転車を購入する際には確かな技術力を持った販売店を選ぶことも重要であると言えます。

＜本発表資料に関する問い合わせ先＞
(財)自転車産業振興協会 統括事業部 渡邊・君塚
TEL:03-5572-6408 FAX:03-5572-6407
URL:<http://www.jbpi.or.jp>



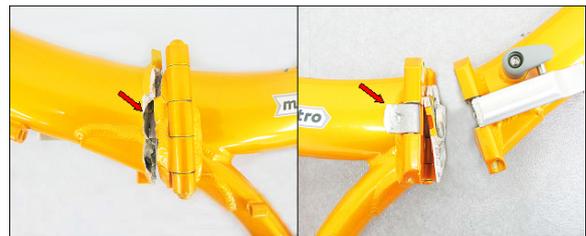
この事業は競輪の補助金を受けて実施しました。
<http://ringring-keirin.jp>



テスト結果

本年度は、テスト対象車30銘柄のうちすべての規格基準に適合したものはありませんでした。また、製品安全及び交通安全に係わる項目のうち、利用者の身体に危害を及ぼす恐れが特に高い「安全性に係わる4項目」(フレーム強度/スポーク張力/各部の固定力/リヤリフレクタの固定強度)で、4項目すべての規格基準に適合したものは7銘柄(低価格帯4銘柄/中価格帯3銘柄/高価格帯なし)でした。特に、フレーム強度不足は折りたたみ車において多数発生しています。

価格帯	車種	銘柄数	フレーム強度不足	スポーク張力不足	各部の固定力不足	リヤリフレクタ固定強度不足
低	シティ車	5	0	1	0	0
	折りたたみ車	5	0	0	2	4
中	シティ車	5	0	0	1	1
	折りたたみ車	5	2	2	2	4
高	シティ車	5	0	3	0	3
	折りたたみ車	5	3	4	4	4
合計		30	5	10	9	16



フレーム強度については製造業者による根本的な改善が必要となるが、スポーク張力、各部の固定力、リヤリフレクタの固定強度の3項目については、完成車に組み立てる販売店において調整することで改善できる項目です。そのため、自転車を選ぶ際には、確かな技術を持つ信頼できる販売店から購入することが重要だと言えます。

平成20年度自転車試買テスト テスト項目及び規格基準

[テスト項目及び規格基準]

試験項目及び規格基準は、JIS D 9301:2004(一般用自転車)に規定されている自転車の安全性及びフレームの強度について試験を行いました。なお、本年度は新たにペダルの動的試験、クランク水平落下試験等の自転車部品の試験を追加しています。これらの試験項目を次の3通りに評価分類しました。(試験実施機関:財団法人日本車両検査協会大阪検査所に委託)

①製品安全に係わる項目:

フレームの強度不足、各部の固定力不足等で製品事故につながる恐れのあるもの

②交通安全に係わる項目:

ブレーキ制動性能、リヤリフレクタの固定強度不足により交通事故につながる恐れのあるもの

③その他の安全性と品質性能に係わる項目:

先鋭部、突起物等により怪我をする恐れ、錆び等で強度低下につながる恐れのあるもの

※なお、フレームの強度試験は、1台のフレームにより耐振性試験、もう1台のフレームにより繰返し荷重試験を実施した。前倒し衝撃試験は、耐振性試験後に実施したが、耐振性試験でフレームが破損した場合は、繰返し荷重試験で使用したフレームにより実施した。耐振性試験、繰返し荷重試験の両方でフレームが破損した場合、前倒し衝撃試験は実施不能なため行っていない。

平成20年度自転車試買テスト 実施目的/実施内容

[実施目的]

我が国では、自転車における製品事故等の増加に伴い(下表参照)、消費者の安全が脅かされており、自転車業界として品質の向上と安全性の確保に努めることが社会的な責務となっています。こうした中、当協会では国内市場で流通している自転車の品質を確認するために試買テストを行い、規格基準に適合しない製品の製造・納品業者に対して改良・改善を要請するとともにテスト結果を公表し、自転車の品質向上及び消費者の安全確保に貢献することを目指しています。

各種制度における自転車にかかる製品事故等の受付件数等

年度	経済産業省重大製品事故情報報告・公表制度(受付件数)*1	製品評価技術基盤機構事故情報収集制度(受付件数)*2	国民生活センター(消費生活センター)情報(受付件数)*3		製品安全協会SGマーク制度(事故発生届受理事案)*4	消費生活用製品PLセンター(製品事故事案)*5
			危害情報	危険情報		
2003	-	37(1)	73	31	6	10(0)
2004	-	165(2)*6	69	33	2	7(0)
2005	-	44(8)	77	57	5	4(0)
2006	-	38(4)	89	58	1	6(1)
2007	41(32)	104(68)	95	96	0	5(3)
2008(～1月)	22(4)	91(29)	79	46	0	4(1)

備考:()内の数値は、電動アシスト自転車の内数を示す。

*1: 経済産業省「消費生活用製品の重大事故に係る公表」情報による。2008年度は1月末日現在(受付分)の公表資料による。

*2: 独立行政法人製品評価技術基盤機構発行「事故情報収集制度報告書」による。なお、2008年度のデータは、「最近の製品事故情報(NITE速報)」による。2008年度は2009年1月末日現在(受付分)の公表資料による。

*3: 独立行政法人国民生活センターのホームページ(<http://www.kokusen.go.jp>)の「消費生活相談データベース」の検索による(自転車と電動アシスト自転車の区分はなされていない。)

*4: 財団法人製品安全協会の資料による(電動アシスト自転車はSGマーク制度の対象となっていない。)

*5: 消費生活用製品PLセンター発行「PLセンターダイジェスト」による。

*6: 2004年度の受付件数が多いのは、ナショナル自転車工業(株)(現パナソニックサイクルテック(株))がチタンフレームの不具合を公表してリコールを行った際の製品破損等の報告が多数含まれていることによるものである。

[実施内容]

この自転車試買テストは、平成12年度より実施しており今回が9回目となります。本年度も昨年度同様、平成15年12月よりスタートした自転車総合安全対策事業の一環として実施いたしました。(実施方針は、消費者団体等で構成する「自転車試買テスト実施検討会」において策定しています)

テスト対象車は、低価格帯10台、中価格帯10台、高価格帯10台の計30台とし、車種はシティ車と折りたたみ車で各価格帯とも5台ずつとしています。なお、折りたたみ車については、15台のうち5台をインターネット販売により購入しました。

テスト対象車

価格帯	車種	総台数	原産地	価格(税込み)
低	シティ車(26,27型)	5	中国5台	7,980～9,980円
	折りたたみ車(16,20型)	5	中国4台、不明1台	8,970～13,980円
中	シティ車(26,27型)	5	日本1台、中国4台	14,800～18,980円
	折りたたみ車(14,16,20型)	5	中国4台、不明1台	17,800～23,940円
高	シティ車(26,27型)	5	日本3台、中国2台	22,800～32,980円
	折りたたみ車(20型)	5	中国5台	30,200～32,800円
合計		30		

※「原産地」については、明示されているもの以外は製造業者または納品業者への聞き取りによるもので、「中国」とあるものには日本の製造業者が現地自社工場や現地メーカーに委託して製造したものも含む。なお、テスト対象車の原産地別内訳は、日本4台、中国24台、不明2台となっている。